

経済産業省の統計の紹介

経済産業省 経済産業政策局 調査統計部

経済産業省では、経済や社会の変化を的確に把握するために統計調査を実施し、その結果から様々な統計を作成し、経済産業省のホームページや刊行物などで公表しています。

主な統計の体系

[] は調査の周期

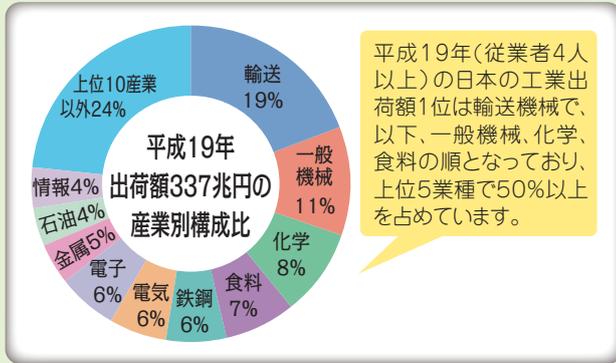
| 統計の分野 | 一次統計 | | | 加工（二次）統計及び分析 | | | |
|-------|--------------------------------|---|---|-----------------------------|-----------------|-----------------|---|
| | 構造統計 産業の構造を把握する基礎的な統計 | 動態統計 産業活動の短期的動向を把握する統計 | 企業統計 企業活動の全体像や海外での我が国企業の活動を把握する統計 | 構造統計や動態統計を基に指数化、加工された統計及び分析 | | | |
| 鉱工業 | 工業統計調査 〔毎年〕 | 生産動態統計調査 〔毎月〕 特定業種石油等消費統計調査 〔毎月〕 | 企業活動基本調査 〔毎年〕 外資系企業動向調査 〔毎年〕 海外事業活動基本調査 〔毎年〕 | 鉱工業指数 (IIP) 〔毎月〕 | 全産業活動指数 〔毎月〕 | 産業活動分析 〔四半期〕 | 産業連関表 〔うち、基本表を関係10府省庁共同で5年ごと、延長産業連関表を当省にて毎年作成〕 |
| 商業 | 商業統計調査 〔5年ごと、その中間年に簡易調査を実施〕 | 商業動態統計調査 〔毎月〕 | 海外現地法人四半期調査 〔四半期〕 | 第3次産業活動指数 〔毎月〕 | | | |
| サービス業 | 特定サービス産業実態調査 〔毎年〕 | 特定サービス産業動態統計調査 〔毎月〕 | 消費者向け電子商取引実態調査 | | | | |
| 掲載ページ | ② ⑥・⑦ | ③ | ④・⑦ | ⑤ | | ⑥ | ⑥ |
| | ⑥・⑦ その他 経済産業省の主な統計 | | | | | | |

工業統計調査 (基幹統計調査)

産業統計室 03-3501-9929
工業統計グループ

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

製造業の実態を明らかにするために、全国の工場（製造事業所）を対象に、毎年実施している調査です。なお、経済センサス活動調査実施年には、経済センサスの中ですべての工場、それ以外の年は従業者4人以上の工場が調査の対象となります。



何がわかるの?

全国の工場数、従業者数、製造品出荷額、工業用水の使用量などについて、産業別、規模別、地域別の状況がわかります。

何に使われるの?

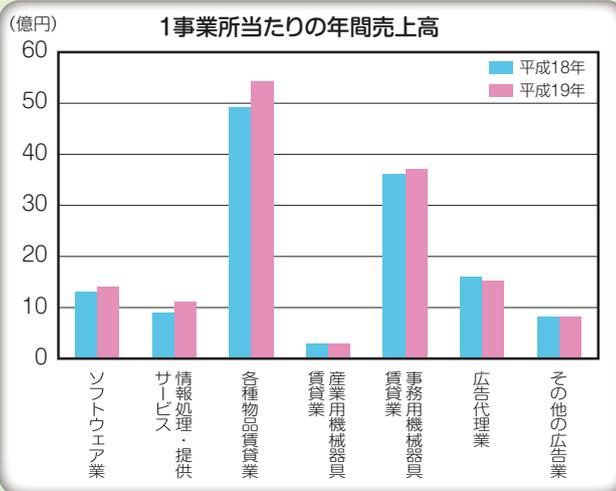
製造業の経営を支援するための施策、工業団地開発計画、企業誘致施策などの基礎資料や、中小企業を振興するための施策の基礎資料として広く活用されています。

特定サービス産業実態調査 (基幹統計調査)

サービス統計室 03-3501-3892

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/index.html>

主に経済産業省が所掌するサービス業のうち、経済規模の大きい業種、国民生活などに関わりの深い業種の活動状況や事業経営の実態を明らかにするために、毎年実施している調査です。



何がわかるの?

特定のサービス産業について、規模別、地域別の事業所数、従業者数、サービスを提供している相手先産業別の売上げ状況などがわかります。

何に使われるの?

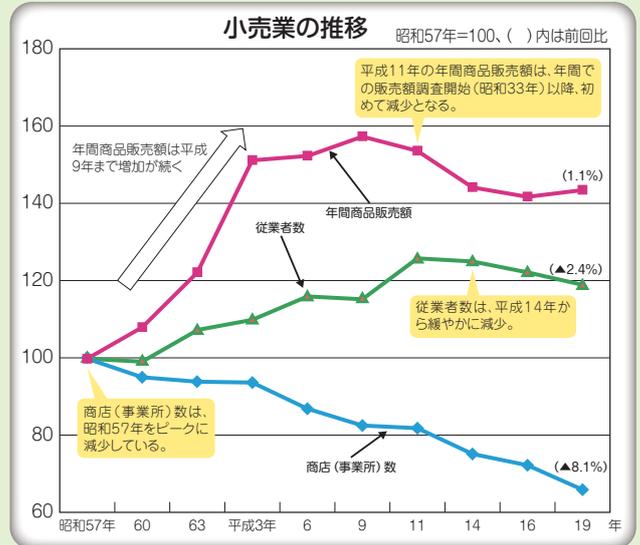
サービス産業を振興するための施策、取引を適正に行うための施策などの基礎資料として広く活用されています。

商業統計調査 (基幹統計調査)

産業統計室 03-3501-0386
商業統計グループ

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/index.html>

商業の実態を明らかにするために、全国の商店（卸売業、小売業を営む事業所）を対象に実施している調査です。現在、5年ごと（中間年に簡易調査）に調査を行っています。なお、経済センサス活動調査実施年には、経済センサスの中ですべての商店が調査の対象となります。



何がわかるの?

全国の商店数、従業者数、商品の販売額などについて、産業別、規模別、地域別の状況がわかります。また、商品の流通の仕組みや、商店の立地状況などがわかります。

何に使われるの?

市街地にある商店街などを活性化するための施策、中小規模の商店を振興させる施策、物流を効率化させる施策を作るための基礎資料として広く活用されています。

新たな統計 経済センサス

総務省および経済産業省を中心に政府で新たな統計である「経済センサス」を創設いたします。

経済センサスとは、我が国すべての事業所及び法人企業を対象とした史上初めての経済統計調査（経済版の国勢調査）です。平成21年7月に「経済センサスー基礎調査」として事業

所・企業の名簿整備を行い、その名簿をもとに平成24年2月に「経済センサスー活動調査」として、産業横断的な経理事項などを調査し、事業所・企業の活動状況を明らかにします。

経済センサスー活動調査を実施する年は、工業統計調査、商業統計調査、特定サービス産業実態調査は休止し、経済センサスですべての産業の構造を把握いたします。



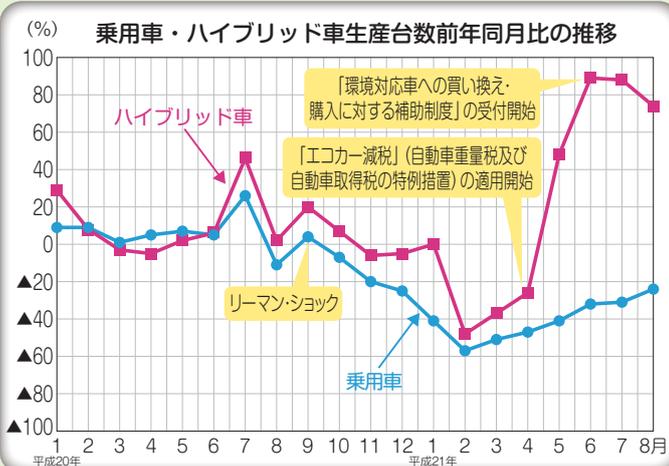
経済産業省生産動態統計調査

(基幹統計調査)

鉱工業動態統計室 03-3501-1645

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>

鉱工業生産品目の月々の動態を明らかにして、鉱工業に関する行政諸施策の基礎資料を得ることなどを目的に、鉱工業製品の生産事業所のうち、あらかじめ業種別に指定した一定規模以上の従業者を有する事業所を対象に、毎月、国内の生産動向等を調査しています。



何がわかるの?

約1,800品目の鉱工業製品の生産・出荷・在庫の数量や金額等について、毎月の品目ごとの動きがわかります。

何に使われるの?

行政や業界などでの個別業種産業の業況判断や、需給動向の把握等の基礎資料として広く活用されています。また、鉱工業指数、GDP速報（内閣府）、産業連関表等の作成のための基礎資料として広く活用されています。

商業動態統計調査

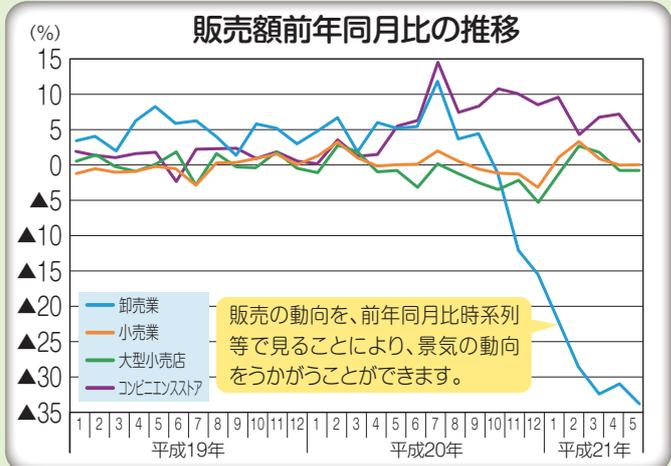
(基幹統計調査)

産業統計室 03-3501-0327

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html>

商業を営む事業所の販売活動の動向を明らかにするために、毎月実施している調査です。

この調査は、商業統計調査を母集団とする標本調査で、対象は大規模卸売店、大型小売店、コンビニエンスストア、一般事業所の4種類から構成されています。



何がわかるの?

消費動向を「もの」の販売活動の面から月ごとにとらえる唯一の統計です。

何に使われるの?

月例経済報告（内閣府）の個人消費の需要動向をみる際に販売側情報として小売業販売額が利用されています。景気動向を判断するために用いる景気動向指数(DI-CI)の指標として利用されています。

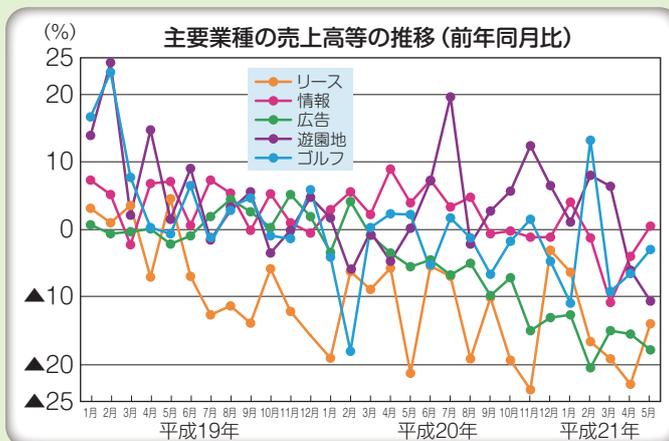
特定サービス産業動態統計調査

(一般統計調査)

サービス統計室 03-3501-1093

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>

主に経済産業省が所管するサービス業のうち、経済規模の大きい業種、国民生活などに関わりの深い業種の活動状況を明らかにするために、毎月実施している調査です。



何がわかるの?

特定のサービス産業における月ごとの売上高の動向がわかる唯一の統計です。

何に使われるの?

GDP速報や月例経済報告などの基礎資料、個別業種の景気判断、サービス産業の健全な育成のための基礎資料などとして幅広く活用されています。

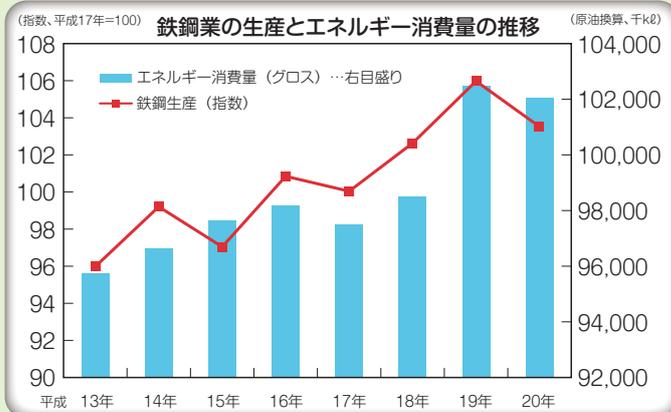
経済産業省特定業種石油等消費統計調査

(基幹統計調査)

鉱工業動態統計室 03-3501-1645

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sekisyo/index.html>

製造業の特定業種(パルプ・紙・板紙、化学、化学繊維、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼、非鉄金属地金及び機械工業の9業種)における石油等消費の動向を業種別、燃料種別に明らかにして、石油等のエネルギー消費に関する施策の基礎資料を得るため、毎月調査しています。



何がわかるの?

石油系・非石油系の毎月のエネルギー消費量の動向が、業種別、燃料別にわかります。

何に使われるの?

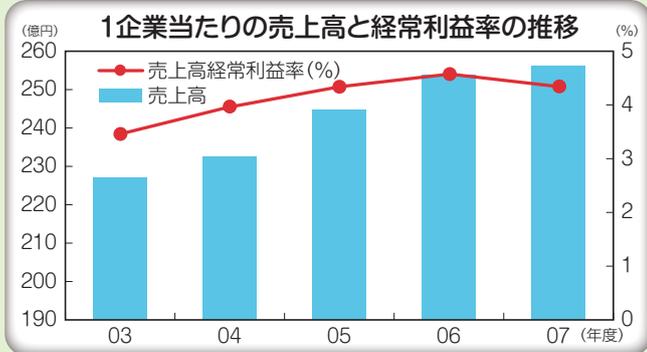
製造業における石油消費の実態把握、石油供給計画、石油製品需要見通し、「地球温暖化対策推進大綱」の評価・見直し作業等に係る基礎資料に広く活用されています。

経済産業省
企業活動基本調査

(基幹統計調査) 企業統計室 03-3501-1831

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/index.html>

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、ソフト化といった多様な活動の実態を包括的にとらえるため、製造業、卸売業、小売業、電気・ガス業、クレジットカード業、割賦金融業、情報通信業、サービス業等の従業者50人以上かつ資本金(出資金)3千万円以上の会社を対象に毎年実施しています。



何がわかるの? 大・中堅企業の事業活動の動向

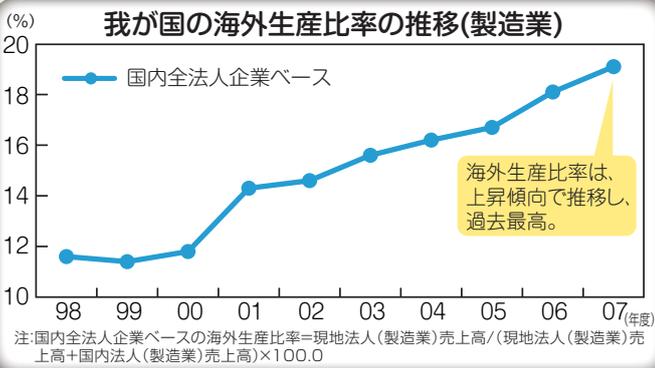
事業組織の状況/事業の展開状況/収益と資産・負債及び資本の状況/子会社による事業展開状況/研究開発費の状況/知的所有権の所有、使用状況/外部委託の状況 等がわかります。

何に使われるの? 通商白書、中小企業白書での利用、産業構造、企業行動等の分析や、中小企業施策の基礎資料として活用されています。

海外事業活動基本調査 (一般統計調査) 企業統計室 03-3501-1831

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>

我が国企業の海外事業活動の実態を把握するため、日本企業の出資比率が10%以上の海外子会社及び出資比率50%超の子会社が50%超の出資をしている孫会社を調査対象として、毎年調査を実施しています。



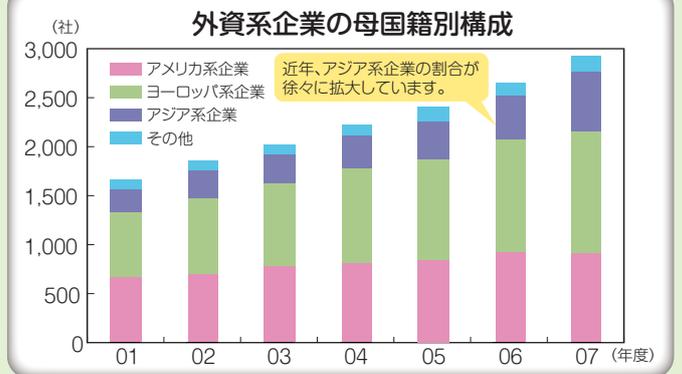
何がわかるの? 日本企業の海外展開の状況(地域別展開状況、撤退状況等)/海外での事業活動の状況(売上高、海外生産比利益処分等、設備投資、雇用、企業戦略等)/現地法人の販売調達活動及び我が国との取引 等がわかります。

何に使われるの? 通商白書、ものづくり白書等での活用や、海外事業活動円滑化施策などの基礎資料として広く利用されています。

外資系企業動向調査 (一般統計調査) 企業統計室 03-3501-1831

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/index.html>

我が国における外資系企業の事業活動の実態を把握するため、外国投資家の出資比率が3分の1を超える企業で金融・保険業、不動産業を除いた全業種を調査対象として、毎年実施しています。



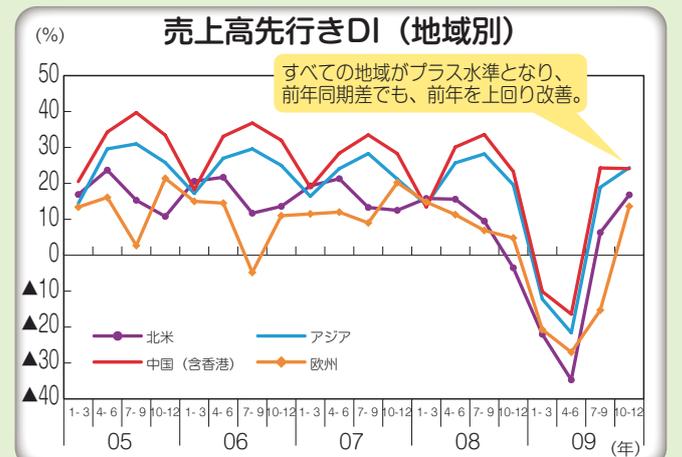
何がわかるの? 外資系企業の母国籍別、業種別分布の状況/事業活動の状況(雇用、売上高、輸出入、利益、国別筆頭出資者への支払い状況、設備投資等)等がわかります。

何に使われるの? 対日投資の促進などの産業政策、通商政策等の行政施策の基礎資料として活用されています。

海外現地法人四半期調査 (一般統計調査) 企業統計室 03-3501-1831

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/genutihou/index.html>

我が国企業の海外での事業活動の動向を短いスパンで把握するため、四半期ごとに実施しています。資本金1億円以上かつ従業者50人以上の日本企業が50%以上を出資する、従業者50人以上の海外現地法人(製造業)を調査しています。



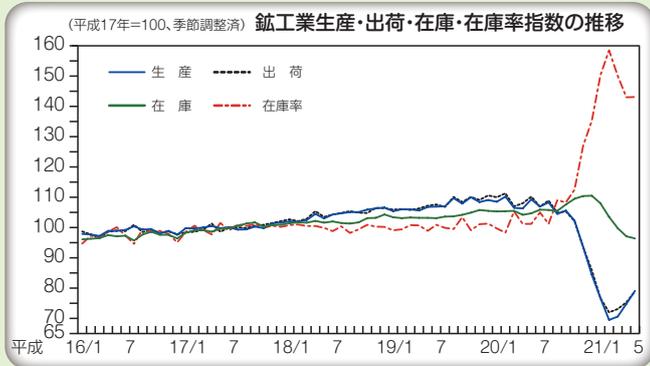
何がわかるの? 海外現地法人の売上高の実績(金額)及び見通し(DI)/設備投資の実績(金額)及び見通し(DI)/従業者数の実績(人数)及び見通し(DI) 等がわかります。

何に使われるの? 四半期ごとに公表という機動性を活かし、産業政策、通商政策、中小企業政策等の行政施策の基礎資料として活用されています。

鉱工業指数 (通称:IIP) 経済解析室 03-3501-1644

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

我が国の製造業及び鉱業の生産・出荷・在庫の状況を総合的にとらえることを目的とした指数で、毎月公表しています。元となるデータは、主に当省で実施している「生産動態統計」によります。



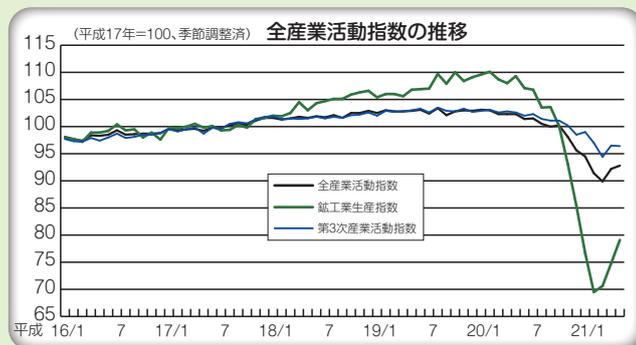
何がわかるの? 鉱業及び製造工業に属する事業所の生産活動、産出された製品の需給動向、製造工業の2ヶ月先までの生産計画や生産に関する設備とその稼働状況がわかります。

何に使われるの? 鉱工業指数は、景気指標の中でも公表時期が早く、景気に対する感応度も高いため、注目度の高い指標です。また、業種別分類以外にも、製品の経済的用途に着目した財別分類を公表しており、生産動向の把握に幅広く活用されています。

全産業活動指数 経済解析室 03-3501-1644

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/zenkatu/index.html>

全産業の生産活動状況を供給面からとらえた指数で「供給側からみたGDP」ともいわれ、「農林水産業生産指数」「建設業活動指数」「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」及び「公務等活動指数」を、基準年の付加価値額ウェイトで加重平均して作成し、毎月公表しています。



何がわかるの? 四半期ごとの公表であるGDP(国内総生産)に対し、全産業活動指数は月次公表であることから、短い期間での国内経済動向を把握することができます。

また、最終需要部門の動向を供給側からとらえた「全産業供給指数」も同時に公表しています。

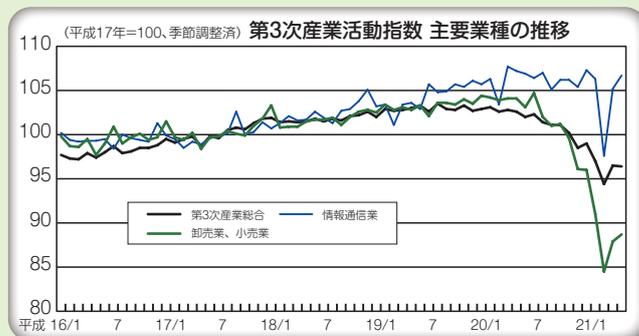
何に使われるの? 短期間での産業活動の移り変わりを示す基礎資料として広く利用されています。

第3次産業活動指数 経済解析室 03-3501-1644

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/index.html>

第3次産業に属する業種(卸売業、小売業、情報通信業等)の生産活動の状況を総合的にとらえることを目的とした指数で、毎月公表しています。

総合指数は、個別業種の生産活動を表す系列を、基準年の付加価値額ウェイトで加重平均しています。



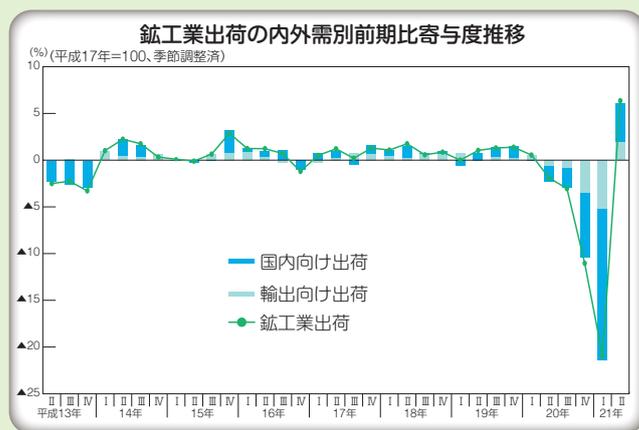
何がわかるの? 第3次産業の各活動を統一した尺度で各業種ごとにみることができます。

何に使われるの? 「月例経済報告」(内閣府)の中で、鉱工業生産指数とともに活用されているほか、「景気動向指数」に採用されるなど、景気動向をとらえる指標として広く認識されています。

産業活動分析 経済解析室 03-3501-1644

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/index.html>

我が国の製造業及び第3次産業における主に短期的経済活動を分析し四半期ごとにまとめ公表する定期刊行物です。公表は6、9、12、3月の上旬で、3月には前年1年間の動向をまとめた「年間回顧」を公表しています。



何がわかるの? 産業、業種などの供給動向や特徴とともに、供給サイドからみた最終需要の動向についても分析しています。

何に使われるの? 鉱工業出荷の国内、輸出向け別、あるいは国内への総供給が国産、輸入別にどの程度なのか等の輸出比率や、輸入浸透度等の指標を作成し、その背景や要因の分析を提供することにより、通商政策や中小企業政策等の基礎資料として活用されています。

産業連関表 経済解析室 03-3501-1644

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/entyoio/index.html>

平成17年産業連関表（基本表）のひな型（3部門表）（単位：兆円）

| 需要部門 供給部門 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 | 国内最終需要 | 輸 出 | 輸 入 | 国内生産額 |
|--------------|-------|-------|-------|--------------------------------------|-----|-----|-------|
| 第1次産業 | 2 | 8 | 1 | 4 | 0 | -2 | 13 |
| 第2次産業 | 3 | 175 | 58 | 156 | 56 | -59 | 388 |
| 第3次産業 | 2 | 75 | 143 | 344 | 17 | -11 | 570 |
| 粗付加価値額 | 7 | 130 | 369 | ※産業連関表は4種類（延長・簡易延長・地域間・国際）で公表されています。 | | | |
| 国内生産額 | 13 | 388 | 570 | | | | |

産業連関表は、特定の国・地域内の1年間に生産・販売された全ての財・サービスの取引について、産業間の結び付きを表形式で表した総合的な加工統計です。本表には5年ごと10府省庁共同作成の「基本表」や間の年を補完する「延長表」のほか、「地域表」「日米表」があります。

何がわかるの？ 左の表の縦方向は、「生産にあたりどれだけの原材料を投入したか等、商品の費用構成」が、横方向は「その商品の販売先」がわかります。

また、表から係数を作成し「ある産業の需要が1単位発生した場合、各産業が直接・間接的にどれだけ生産が誘発されるか」といった需要が生産に及ぼす波及効果がわかります。

何に使われるの？ 経済の生産構造や付加価値、需要構造の把握、また経済予測や特定の経済政策による経済への波及効果などの計算に幅広く活用されています。

その他 経済産業省が所管する主な統計の概要

経済産業政策局・地域経済産業グループ

経済産業省企業金融調査（旧：経済産業省設備投資調査）（一般統計調査）
【経済産業政策局産業資金課】03-3501-1676
<http://www.meti.go.jp/statistics/san/setubi/index.html>

調査概要
企業の最近における設備投資や事業投資の実績・計画やその資金調達の実態を具体的に把握することによって、産業政策に係る企画・立案等の資料として利用するとともに、産業の適正な投資計画の遂行及びその所要資金の円滑な調達を確保するための行政上の資料に利用することを目的とする。
調査の周期
3月31日を調査実施日として、年1回調査を実施。

工場立地動向調査（一般統計調査）
【経済産業政策局地域経済産業グループ立地環境整備課】03-3501-0645
<http://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/index.html>

調査概要
工場の立地動向を全国にわたり統一された基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に役立てることを目的とする。
調査の周期
毎年7月31日、1月31日を調査実施日として、年2回調査を実施。

産業技術環境局

容器包装利用・製造等実態調査（一般統計調査）
【産業技術環境局リサイクル推進課】03-3501-4978
http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r_policy/policy/research.html

調査概要
容器包装の利用・製造等の実態を把握し、リサイクル義務量策定のための数値等を算出する基礎資料を得ることを目的とする。
調査の周期
毎年5月頃から6月末にかけて、年1回調査を実施。

製造産業局

鉄鋼需給動態統計調査（一般統計調査）
【製造産業局鉄鋼課】03-3501-1926
<http://www.meti.go.jp/statistics/sei/tekkouzyu/index.html>

調査概要
普通鋼鋼材及び特殊鋼鋼材の需給状況を明らかにして、行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
調査の周期
毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。

化学物質の製造・輸入量に関する実態調査（一般統計調査）
【製造産業局化学物質管理課化学物質安全室】03-3501-0605
http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/kakuhou18.html

調査概要
以下を目的とする。
①既存化学物質の安全性点検を効果的に行うとともに「化学物質審査規制法」の運用を的確に行っていくこと。
②「化学物質排出把握管理促進法」に基づく指定物質の指定を行うこと。
③同法による化学物質の自主管理を効果的に促進すること。
④OECDにおける大量生産化学物質の点検作業に我が国も参加し国際的に貢献すること。
調査の周期
9月10日を調査実施日として、3年周期で調査。

バイオ産業創造基礎調査（一般統計調査）
【製造産業局生物化学産業課】03-3501-8625
<http://www.meti.go.jp/statistics/sei/bio/index.html>

調査概要
バイオテクノロジー産業の市場規模を把握することにより、今後のバイオテクノロジー産業の振興に係る基礎資料を得ることを目的とする。
調査の周期
毎年、年度後半に1回調査を実施。

生コンクリート流通統計調査（一般統計調査）
【製造産業局住宅産業業建材課】03-3501-9255
<http://www.meti.go.jp/statistics/sei/namakon/index.html>

調査概要
我が国の生コンクリートの需要構造、骨材等の消費及び労務状況等の実態を把握し、生コンクリート工業に関する各種の行政施策を実施するための基礎資料を得ることを目的とする。
調査の周期
四半期末を調査実施日として、四半期毎に調査を実施。

鉄鋼生産内訳月報（一般統計調査）
【製造産業局鉄鋼課】03-3501-1926
<http://www.meti.go.jp/statistics/sei/tekkousei/index.html>

調査概要
鍛鋼品及び鋳鋼品の機種別生産の明細、特殊鋼鋼材の販売・在庫、普通鋼鋼材の生産内訳を明らかにし行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
調査の周期
毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。

機能性化学品動向調査（一般統計調査）
【製造産業局化学課】03-3501-1737
<http://www.meti.go.jp/statistics/sei/kinousei/index.html>

調査概要
高度部材である、機能性化学品の生産量等を調査し、国内における機能性化学品の定量的な把握を行い、経済産業行政の企画・立案の基礎資料として活用することを目的とする。
調査の周期
四半期末を調査実施日として、四半期毎に調査を実施。

砕石等動態統計調査（一般統計調査）
【製造産業局住宅産業業建材課】03-3501-9255
<http://www.meti.go.jp/statistics/sei/saiseiki/index.html>

調査概要
砕石業を営む事業所について、その生産及び需給の実態を把握し、行政上必要とする基礎資料を得ることを目的とする。
調査の周期
四半期末を調査実施日として、四半期毎に調査を実施。

金属加工統計調査（一般統計調査）
【製造産業局素形材産業室】03-3501-1063
<http://www.meti.go.jp/statistics/sei/kinzoku/index.html>

調査概要
金属熱処理加工業に関する生産の動向を加工方法別、用途別に把握し、金属プレス加工業に関する販売の動向を用途別、原材料別に把握し、金属熱処理加工業と金属プレス加工業の振興を図るための行政施策の企画・立案の基礎資料を得ることを目的とする。
調査の周期
毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。

商務情報政策局

| | |
|--|---|
| <p>家庭電気製品の量販店販売統計調査(一般統計調査) 【商務情報政策局情報通信器機課】03-3501-6944 http://www.meti.go.jp/statistics/zyo/kadenhan/index.html</p> <p>調査概要 我が国の家電量販店の地区別、品目別の販売動向を調査し、家電流通等の施策に関する基礎資料とする。</p> <p>調査の周期 毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。</p> | <p>情報処理実態調査(一般統計調査) 【商務情報政策局情報経済課】03-3501-0397 http://www.meti.go.jp/statistics/zyo/zyouhou/index.html</p> <p>調査概要 民間企業における情報処理の実態を把握し、情報処理施策の基礎資料を得る。</p> <p>調査の周期 3月31日を調査実施日として、年1回調査を実施。</p> |
|--|---|

資源エネルギー庁

| | |
|---|---|
| <p>エネルギー消費統計調査(一般統計調査) 【資源エネルギー庁長官官房総合政策課】03-3501-2647 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/energy/index.htm</p> <p>調査概要 我が国の業種別(産業別)、エネルギー種別、地域別にエネルギー消費の実態把握することを目的とする。</p> <p>調査の周期 3月31日を調査実施日として、毎年調査を実施。</p> | <p>石油製品需給動態統計調査(基幹統計調査) 【資源エネルギー庁資源・燃料部政策課】03-3501-2773 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/sekijyukyuu/index.htm</p> <p>調査概要 石油製品の需給の実態を明らかにすることを目的とする。</p> <p>調査の周期 毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。</p> |
| <p>石油輸入調査(一般統計調査) 【資源エネルギー庁資源・燃料部政策課】03-3501-2773 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/sekiyuyunyu/index.htm</p> <p>調査概要 我が国の輸入原油について、油種、性状、供給源、輸送等の動態を把握し、行政施策並びに国際機関に対する報告に資することを目的とする。</p> <p>調査の周期 毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。</p> | <p>石油設備調査(一般統計調査) 【資源エネルギー庁資源・燃料部政策課】03-3501-2773 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/sekiyusetsubi/index.htm</p> <p>調査概要 石油業者が有する貯油設備等の実態を調査し、総合的統計分析及び行政資料を得ることを目的とする。</p> <p>調査の周期 3月31日を調査実施日として、2年毎に調査を実施。</p> |
| <p>レアメタル生産動態統計調査(一般統計調査) 【資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課】03-3501-9918 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/metal/index.htm</p> <p>調査概要 レアメタル等の生産動態を把握することにより、我が国の鉱物資源施策の推進を図ることを目的とする。</p> <p>調査の周期 毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。</p> | <p>非鉄金属等需給動態統計調査(一般統計調査) 【資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課】03-3501-9918 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/hitetsujyukyuu/index.htm</p> <p>調査概要 非鉄金属等の需給の実態を明らかにすることにより、我が国における非鉄金属等の安定的かつ効率的な供給の確保を図るため及び鉱物資源に関する施策基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>調査の周期 毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。</p> |
| <p>非鉄金属海外鉱等受入調査(一般統計調査) 【資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課】03-3501-9918 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/hitetsukaigai/index.htm</p> <p>調査概要 非鉄金属(銅、鉛、亜鉛)の海外鉱等の受入量等を把握することにより我が国の鉱物資源施策の推進を図ることを目的とする。</p> <p>調査の周期 毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。</p> | <p>埋蔵鉱量統計調査(基幹統計調査) 【資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課】03-3501-9918 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/maizo/index.htm</p> <p>調査概要 日本国内に埋蔵されている鉱物(石炭、亜炭、石油、アスファルト及び可燃性天然ガス除く)の実態を明らかにすることを目的とする。</p> <p>調査の周期 4月1日を調査実施日として、5年ごとに調査を実施。</p> |
| <p>貴金属流通統計調査(一般統計調査) 【資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課】03-3501-9918 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/kikinzoku/index.htm</p> <p>調査概要 貴金属(金地金、プラチナ、パラジウム)の流通及び多岐にわたる流通実態を把握し、貴金属の国内流通に関する行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>調査の周期 毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。</p> | <p>電力需要調査(一般統計調査) 【資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課】03-3501-1511(内線4741) http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/denryokujyuyo/index.htm</p> <p>調査概要 電力小売の部分自由化対象である需要家の電気料金等の実態を把握し、自由化の成果を検証する際の基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>調査の周期 毎年2回調査を実施。</p> |

| |
|--|
| <p>ガス事業生産動態統計調査(基幹統計調査) 【資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備課】03-3501-2963 http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/gasu/index.htm</p> <p>調査概要 ガス事業の生産の実態を明確にし、ガス事業に関する基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>調査の周期 毎月末を調査実施日として、毎月調査を実施。</p> |
|--|

特許庁

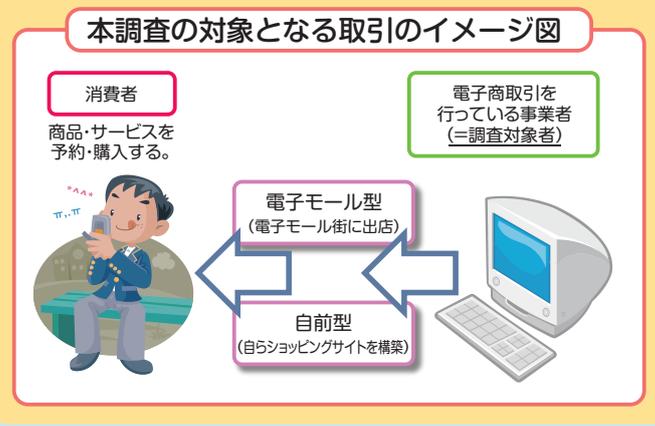
| |
|---|
| <p>知的財産活動調査(一般統計調査) 【特許庁総務部企画調査課】03-3592-2910 http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryuu/toukei/tizai_katsudou_list.htm</p> <p>調査概要 我が国の知的財産政策を企画立案するにあたっての基礎資料を整備するため、我が国の企業等の知的財産活動の実態を把握することを目的とする。</p> <p>調査の周期 9月1日を調査実施日として、毎年調査を実施。</p> |
|---|

中小企業庁

| |
|--|
| <p>中小企業実態基本調査(一般統計調査) 【中小企業庁事業環境部企画課調査室】03-3501-1764 http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm</p> <p>調査概要 中小企業基本法の規定に基づき、定期的に中小企業の実態を明らかにし、中小企業施策を効果的に実施するために必要な基礎資料を得ることを目的とする。</p> <p>調査の周期 8月1日を調査実施日として、毎年調査を実施。</p> |
| <p>規模別製造工業生産指数(中小企業製造工業生産指数)(加工統計) 【中小企業庁事業環境部企画課調査室】03-3501-1764 http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kibobetu/index.html</p> <p>調査概要 一次統計データ(経済産業省生産動態統計調査)から中小企業のみを抽出し集計することにより、中小企業の生産活動の動向を明らかにすることを目的とする。中小企業版のIIP。</p> <p>調査の周期 調査月の翌月末に速報、翌々月中旬に確報を公表。</p> |

新たな統計 消費者向け電子商取引実態調査

消費者向け電子商取引実態調査は、インターネットを使って直接消費者に販売・提供する「消費者向け電子商取引」の実態について、売上高(商品別)、販売方法、配送方法、決済手段等を明らかにすることを目的とした全産業を横断的に把握する統計調査です。



詳しい統計の説明やデータは、下記のホームページからみることができます。

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

The screenshot shows the METI Statistics homepage with the following sections:

- 統計** (Statistics): A list of various statistical reports such as "石油統計速報(7月分)", "商業販売統計速報(商業動態統計速報)(7月分)", etc.
- 新着情報** (New Information): A section for the latest news and reports.
- 公表スケジュール** (Publication Schedule): A calendar of upcoming statistical releases.
- トピックス** (Topics): A section for featured news and reports.
- 主要統計** (Main Statistics): A table listing key statistical indicators.
- 検索** (Search): A search bar for finding specific statistics.

| 指数 | 調査項目 |
|-------------|---------------|
| 総工業指数 (IPI) | 第3次産業活動指数 |
| 全産業活動指数 | 工業統計調査 |
| 鉱工業 | 経済産業省生産動態統計 |
| 商業 | 商業統計調査 |
| サービス業 | 特定サービス産業実態調査 |
| 企業 | 経済産業省企業活動基本調査 |
| 産業連関表 | 延長産業連関表 |
| 経済センサス | 経済センサス第1次試験調査 |



経済産業省の統計の公表予定

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/kohyo.html>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp>